

## 業務実績評価・中期目標期間終了時の見込み評価の実施日程

区分	年度実績に関する評価【条例 § 2】			中期目標期間終了時見込み評価【地独法 § 28】		
	法人	評価委員会	知事	法人	評価委員会	知事
4月～6月末	自己評価の実施 ↓ 業務実績報告書の提出【6/29】		業務実績報告書の受理【6/29】	自己評価の実施 ↓ 業務実績見込み報告書の提出【6/29】		業務実績見込み報告書の受理【6/29】
7月		第25回評価委員会【7/19】 法人の自己評価結果の検証	評価委員会への諮問		第25回評価委員会【7/19】 法人の自己評価結果の検証	評価委員会への諮問
8月		第26回評価委員会【8/6】 知事への答申の決定	評価書の確定		第26回評価委員会【8/6】 知事への答申、業務継続等の意見の決定	見込み評価書の確定・業務継続等の決定
	評価結果の受理		評価結果の法人通知・公表	評価結果の受理		見込み評価結果の法人通知及び公表・業務継続等の内容公表
9月			評価結果の議会報告			見込み評価結果の議会報告

## 〔参考〕関係法令

### 業務実績評価関係

#### 【地方独立行政法人法（抄）】

（各事業年度に係る業務の実績等に関する評価等）

第28条 地方独立行政法人は、毎事業年度の終了後、当該事業年度が次の各号に掲げる事業年度のいずれに該当するかに応じ当該各号に定める事項について、設立団体の長の評価を受けなければならない。

- 1 次号及び第3号に掲げる事業年度以外の事業年度 当該事業年度における業務の実績
- 2 中期目標の期間の最後の事業年度の直前の事業年度 当該事業年度における業務の実績及び中期目標の期間の終了時に見込まれる中期目標の期間における業務の実績
- 3 中期目標の期間の最後の事業年度 当該事業年度における業務の実績及び中期目標の期間における業務の実績

2 地方独立行政法人は、前項の評価を受けようとするときは、設立団体の規則で定めるところにより、各事業年度の終了後3月以内に、同項第1号、第2号又は第3号に定める事項及び当該事項について自ら評価を行った結果を明らかにした報告書を設立団体の長に提出するとともに、公表しなければならない。

3 第1項の評価は、同項第1号、第2号又は第3号に定める事項について総合的な評定を付して、行わなければならない。この場合において、同項各号に規定する当該事業年度における業務の実績に関する評価は、当該事業年度における中期計画の実施状況の調査及び分析を行い、その結果を考慮して行わなければならない。

4 設立団体の長は、第1項第2号に規定する中期目標の期間の終了時に見込まれる中期目標の期間における業務の実績に関する評価を行うときは、あらかじめ、評価委員会の意見を聴かななければならない。

5 設立団体の長は、第1項の評価を行ったときは、遅滞なく、当該地方独立行政法人に対して、その評価結果を通知し、公表するとともに、議会に報告しなければならない。

6 設立団体の長は、第1項の評価の結果に基づき必要があると認めるときは、当該地方独立行政法人に対し、業務運営の改善その他の必要な措置を講ずることを命ずることができる。

#### 【地方独立行政法人山口県立病院機構評価委員会条例（抄）】

（所掌事務）

第2条 委員会は、法第11条第2項第1号から第5号までに掲げるものその他法の規定によりその権限に属させられた事項を処理することのほか、次に掲げる事務をつかさどる。

- 1 法26条第1項の認可に関し、知事に意見を述べること。
- 2 法28条第1項の評価（同項第2号に規定する中期目標の期間の終了時に見込まれる中期目標の期間における業務の実績に関する評価を除く。）に関し、知事に意見を述べること。

## 法人の経営状況報告関係

### 【地方自治法（抄）】

（財務状況の公表等）

#### 第243条の3

2 普通地方公共団体の長は、第221条第3項の法人※について、毎事業年度、政令で定めるその経営状況を説明する書類を作成し、これを次の議会に提出しなければならない。

※地方独立行政法人も対象に含まれる

### 【地方自治法施行令（抄）】

（法人の経営状況等を説明する書類）

第173条 地方自治法第243条の3第2項に規定する政令で定めるその経営状況を説明する書類は、当該法人の毎事業年度の事業の計画及び決算に関する書類とする。